



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 福

上場会社名 東福製粉株式会社

コード番号 2006 URL <http://www.tofuku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池井 一海

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長

(氏名) 山口 雄治

TEL 092-781-1661

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,098	29.1	21	—	33	—	31	—
27年9月期第1四半期	851	△7.5	△5	—	△15	—	△15	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 45百万円 (535.8%) 27年9月期第1四半期 7百万円 (△72.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.16	—
27年9月期第1四半期	△1.57	—

当社は、平成27年12月22日開催の第93期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されましたことを受け、当期より決算期を9月30日から3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから6ヶ月決算となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	3,823	1,870	48.9	187.92
27年9月期	4,227	1,825	43.2	183.39

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,870百万円 27年9月期 1,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期は、決算期変更の経過期間となることから、6ヶ月決算となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,560	—	14	—	15	—	12	1.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期は、決算期変更の経過期間となることから、通期につきましては6ヶ月間(平成27年10月1日～平成28年3月31日)の予想数値を記載しております。このため、対前年同期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	10,000,000 株	27年9月期	10,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	45,164 株	27年9月期	45,119 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	9,954,836 株	27年9月期1Q	9,955,593 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。平成28年2月4日付にて、四半期財務諸表に対する四半期財務諸表レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等については、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日～平成27年12月31日）における我が国経済は、雇用環境や企業収益の改善など全体的に景気は緩やかに回復傾向にありましたが、個人消費については一部底堅い動きが見られるものの、消費者物価の上昇などによる家計への負担増大が見られ、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

製粉業界におきましては、海外穀物相場の値下がりにより原料価格などは値下がり傾向があるものの、依然として低価格志向を背景とした販売競争は続いております。さらに消費者の「食に対する安全・安心」への関心は一層高まっております。

このような中、当社グループは、新規取引先の取り組み等による販売力の強化に努めるとともに、製造効率の向上及びコスト削減等に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高10億9千8百万円（対前年同期比29.1%増）、営業利益2千1百万円（前年同期は営業損失5百万円）、経常利益3千3百万円（前年同期は経常損失1千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益3千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1千5百万円）となりました。

製粉事業の売上高の内訳は以下のとおりであります。

主力の小麦粉は、厳しい販売環境下の中、販売数量は減少し、売上高は対前年同期比3千7百万円減の5億3千6百万円（対前年同期比6.6%減）となりました。

副製品のふすまは、生産数量の減少に伴い販売数量は減少し、売上高は4千8百万円（同8.5%減）となりました。

ミックス粉は、販売数量の減少や販売競争の激化に伴う価格の引き下げにより、売上高は2千8百万円（同20.7%減）となりました。

商品は、穀類等の販売に努めた結果、売上高は4億8千5百万円（同158.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末（平成27年9月30日）に比べ4億4百万円減少し、38億2千3百万円となりました。この主な要因は、当座預金及び原材料の減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円減少し、19億5千2百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4千5百万円増加し、18億7千万円となりました。この主な要因は、繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月6日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、今後の見直しにつきましては、経営環境の変化等により業績予想の見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

また、平成27年12月22日開催の第93期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されましたことを受け、当期より決算期を9月30日から3月31日変更しております。これに伴い、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから6ヶ月決算となります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,439	717,156
受取手形及び売掛金	410,020	561,214
商品及び製品	274,705	254,089
原材料及び貯蔵品	731,864	344,185
その他	9,381	8,170
貸倒引当金	△3,166	△3,817
流動資産合計	2,344,243	1,880,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	350,780	356,725
機械装置及び運搬具(純額)	431,475	460,686
その他(純額)	147,557	147,022
有形固定資産合計	929,813	964,434
無形固定資産	7,879	6,851
投資その他の資産		
投資有価証券	754,657	786,222
その他	240,242	234,101
貸倒引当金	△49,428	△49,424
投資その他の資産合計	945,471	970,900
固定資産合計	1,883,164	1,942,186
資産合計	4,227,408	3,823,185
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,414	202,826
短期借入金	1,821,000	1,336,000
1年内返済予定の長期借入金	8,807	8,807
未払法人税等	2,870	3,665
賞与引当金	17,035	6,898
その他	219,565	224,148
流動負債合計	2,233,693	1,782,347
固定負債		
長期借入金	73,656	71,454
退職給付に係る負債	1,441	1,441
その他	93,028	97,231
固定負債合計	168,126	170,128
負債合計	2,401,820	1,952,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,178,894	1,210,324
自己株式	△4,059	△4,064
株主資本合計	1,742,711	1,774,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,876	96,574
その他の包括利益累計額合計	82,876	96,574
純資産合計	1,825,587	1,870,709
負債純資産合計	4,227,408	3,823,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	851,299	1,098,931
売上原価	735,026	958,325
売上総利益	116,273	140,605
販売費及び一般管理費	121,942	118,850
営業利益又は営業損失(△)	△5,669	21,755
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	2,944	3,345
持分法による投資利益	1,428	10,932
その他	117	1,071
営業外収益合計	4,499	15,355
営業外費用		
支払利息	7,928	3,495
休止固定資産減価償却費	3,205	—
デリバティブ解約損	2,853	—
その他	50	7
営業外費用合計	14,038	3,502
経常利益又は経常損失(△)	△15,207	33,608
特別利益		
固定資産売却益	—	77
特別利益合計	—	77
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△15,207	33,685
法人税、住民税及び事業税	446	2,292
法人税等調整額	5	△36
法人税等合計	452	2,256
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,659	31,429
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△15,659	31,429

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,659	31,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,397	13,233
持分法適用会社に対する持分相当額	359	463
その他の包括利益合計	22,757	13,697
四半期包括利益	7,098	45,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,098	45,126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは、「製粉事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「製粉事業」、「不動産賃貸事業」の2事業を事業セグメントとしておりましたが、前連結会計年度における鹿児島事業所の土地の一部及び建物の売却に伴い、「製粉事業」の単一セグメントとなりました。これにより、当第1四半期連結累計期間より当社グループは単一セグメントとなることから、セグメント情報の記載を省略しております。